ソーシャルインクルージョンの姿勢で、子ども子育て関連の一層の取り組みを

笹岡ゆうこ議員

過去最大の歳入・歳出を誇る中、基金増・市債減の堅実な財政運営を高く評価する。転入者増による個人市民税増が大きく寄与したことを鑑み、単身層だけではなくファミリー層にも支持されるまちづくりの推進を要望する。その上で、生まれながらに負債を抱える次世代も見据え、世代間公平性について配慮した持続可能な社会づくりに励まれたい。福祉は、地域リハビリテーション事業や母子相談支援体制等の細やかな施策に着実に取り組まれたことを評価する。商業は、創業支援等の多角的な取り組みを要望する。小中一貫校の検討は、小学校はインクルーシブ教育の拠点として排除されない教育を念押しする。全体では、「福祉都市むさしの」の概念から「子育て」を切り離さず、コミュニティに福祉と子育てを位置付け直すことが必要だ。それには公である自治体が、ソーシャルインクルージョンの姿勢をしっかりと打ち出す必要があり、その責任があると考える。